

予 算 要 求 資 料

令和6年度当初予算

支出科目 款：教育費 項：教育総務費 目：教育指導費

事業名 進学指導推進事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

教育委員会 教育総務課 教育企画係 電話番号：058-272-1111(内8521)

E-mail：c17765@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 5,692 千円 (前年度予算額：5,760 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	5,760	0	0	0	0	0	0	0	5,760
要求額	5,692	0	0	0	0	0	0	0	5,692
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

- ・県立高校から選抜性の高い大学への合格者数が減少してきている現状を踏まえ、進路指導力・教科指導力を向上させることを目的に、進学指導重点校を指定して事業を実施している。
- ・大学入学共通テストの自己採点結果の要因分析や情報共有、ICTを活用した進路実現に向けた取組の充実等、さらに多くの大学進学実績を主とする魅力ある学校づくりを進める必要がある。

(2) 事業内容

- ・県立高校における大学合格実績のさらなる向上を図るため、普通科がある高校を中心に、生徒の学力向上や教師の進学指導力向上を推進する。

①進学指導重点校の指定

- ・進学指導重点校を指定し、進路実現及び学習指導力向上を強化
- 令和3年度から指定校としてきた3校を除外し、全9校(長良、岐山、羽島北、各務原、各務原西、大垣東、大垣西、郡上、関)にて実施。

②進学指導連携事業の実施

- ・効果的な入試対策とモチベーション向上を目的に、他校の生徒と合同で進学に向けた学習に取り組みさせるなどの事業を実施

③総合教育センターにおける専門研修の実施

- ・現状の大学入試問題の分析と大学入学者選抜改革による出題の傾向予想、及びそれに対する効果的な学習・指導方法の在り方を研究・開発する講座を開設

(3) 県負担・補助率の考え方

難関大合格者減少への対策は、一部高校のみでの問題ではなく県全体としての課題である。一部学校のみで努力して解決できる内容ではなく、県内高校が連携して解決に向かう内容である。また県立高校教員は県職員であり、県が教員の指導力向上のために費用を負担して研修等を設定するのは妥当である。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	230	講師謝金
旅費	292	講師費用弁償、業務旅費
需用費	260	教材作成経費等
保険料	20	傷害保険料
委託料	4,600	進学指導講座等委託等
使用料	40	会場借上料
負担金	250	研修受講料
合計	5,692	

決定額の考え方

--

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

(2) 国・他県の状況

・中央教育審議会においてもグローバル化への対応等、今後の高校の在り方や高大接続改革に関する議論が進められており、他県においても高校の活性化や整備計画が進められている。

(3) 後年度の財政負担

(4) 事業主体及びその妥当性

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
 難関大学入試にも対応できるよう県立高校の進路指導力・教科指導力を向上させる。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 目標	終期目標 (R)	達成率

○指標を設定することができない場合の理由

大学入試はその結果が出るまでに最低3年を要する上、生徒数や個々の進路希望の状況、予定される大学入試制度の変更等、複雑な要因が絡んでおり指標を設定することはできない。

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	重点校では、予備校講師による特別講義や職員対象の研修を実施した。また、難関大学進学希望者向け入試研究会や、教員向けに難関大学入試問題研修講座を行った。 成果としては、90%以上の生徒が内容について「よかった」「まあよかった」と回答し、受験に向けてのモチベーションを高める良い機会となった。参加した教員からも「大変よい刺激になった」「今後も事業を継続してほしい」などの声があった。
令和3年度	令和2年度に引き続き、重点校では外部講師による難関大学を目指す高校生のための入試研究会を行い、東京大学、京都大学、医学部医学科を志望する3年生の希望する生徒を対象にオンラインで学習対策を実施し、生徒・教員合わせて350名超が参加した。また、教員に向けては小論文指導力の向上に向けた研修会を実施し、近年増加傾向にある学校推薦型、総合型選抜への指導力向上を図るとともに、授業実践にも参考となる取組として好評を博した。
令和4年度	各重点校において学校推薦型、総合型選抜への対策として小論文や面接等の対策を中心とした生徒向け・教員向け講座を実施した。難関大学進学希望者向け入試研究会では県内の生徒・教員あわせて360名超が参加した。教員向け研修で国語、数学、外国語の3教科で42名の参加があり、最新の入試動向や指導法について学び、指導力向上へつなげることができた。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・ 事業の必要性 (社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3 : 増加している 2 : 横ばい 1 : 減少している 0 : ほとんどない	
(評価) 3	社会のグローバル化、大学進学希望者の増加に対応すると同時に、地域社会や保護者のニーズに応える県立高等学校改革が必要であるため。
・ 事業の有効性 (指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3 : 期待以上の成果あり 2 : 期待どおりの成果あり 1 : 期待どおりの成果が得られていない 0 : ほとんど成果が得られていない	
(評価) 3	重点校それぞれの取組みにより、生徒の学習意欲の高揚や、教職員の指導力向上に寄与している。
・ 事業の効率性 (事業の実施方法の効率化は図られているか) 2 : 上がっている 1 : 横ばい 0 : 下がっている	
(評価) 1	実施計画に基づき、計画的、効率的に事業を進めている。

(今後の課題)

・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 学校ごとの実情に合わせて事業を実施し、適切な指導・助言と評価を行い、取組みを改善していく必要がある。	
---	--

(次年度の方向性)

・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 各学校における取組みを引き続き支援し、事業を進めるとともに、他校への成果の普及を目指す。	
--	--